

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場会社名 NSユニテッド内航海運株式会社 (旧 新和内航海運株式会社) 上場取引所 東
 コード番号 9180 URL <http://www.nsu-naiko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 濱田 実
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 堀之内 弘之 (TEL) 03-6895-6516
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	16,534	7.1	1,000	△28.6	969	△28.5	602	△34.7
26年3月期第3四半期	15,443	8.5	1,400	105.0	1,355	97.2	922	83.7

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 643百万円(△35.6%) 26年3月期第3四半期 1,000百万円(103.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	55.95	—
26年3月期第3四半期	85.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	19,261	7,600	39.3
26年3月期	19,119	7,169	37.4

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 7,578百万円 26年3月期 7,148百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,792	3.6	1,386	△25.9	1,330	△26.3	802	△30.8	74.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期3Q	11,800,000株	26年3月期	11,800,000株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,025,825株	26年3月期	1,025,825株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期3Q	10,774,175株	26年3月期3Q	10,774,189株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税後の落ち込みから持ち直しつつあり、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景として企業収益や設備投資に改善が見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。急激な円安、原油安などの要因により景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループの中核である内航海運事業においては、主要荷主である鉄鋼メーカーの当期における全国粗鋼生産量は8,310万トンとなり、前年同期と比較して1%減となりましたが、当社の鉄鋼関連貨物は全体で前年同期比約4%輸送量が増加しました。セメント関連貨物はセメント需要が減少したことにより前年同期と比較し、11%輸送量が減少しました。また電力関連貨物は、火力発電所の稼働状況停滞の影響で前年同期比約4%輸送量が減少しました。その他一般貨物の荷動きは一部天候不順の影響を受け、前年同期比約2%輸送量が減少しました。このような環境の中、効率配船、コスト削減に努めましたが、業績は前年同期比で減益となりました。

港湾運送事業については、東日本大震災の復興需要を中心に公共事業や建設工事向け需要は堅調でしたが、荒天の影響により、取扱業務量は前年同期を若干下回る水準で推移しました。

LPGタンクローリー等輸送事業は、LPG・石油製品ともに需要減少の影響を受け、輸送量は前年同期を若干下回る水準で推移しました。

以上により、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は165億34百万円（前年同期比10億91百万円増）、営業利益は10億円（前年同期比4億円減）、経常利益は9億69百万円（前年同期比3億85百万円減）、四半期純利益は6億2百万円（前年同期比3億19百万円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、資産192億61百万円（前連結会計年度末比1億42百万円の増加）、負債116億61百万円（前連結会計年度末比2億89百万円の減少）、純資産76億円（前連結会計年度末比4億31百万円の増加）となりました。

資産の増加要因は、主として現金及び預金の増加76百万円、並びに、船舶等の取得及び減価償却の実施により有形固定資産が1億1百万円増加したことによるものであります。

負債の減少要因は、主として未払法人税等の減少3億14百万円、及び特別修繕引当金の増加37百万円があったことによるものであります。

純資産の増加要因は、主として四半期純利益の計上6億2百万円があった一方、配当金の支払い2億15百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、平成26年4月30日付「平成26年3月期 決算短信」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が7,068千円、退職給付に係る負債が2,265千円及び利益剰余金が3,091千円、それぞれ増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,344千円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,235,073	3,311,628
受取手形及び営業未収入金	4,856,305	4,843,683
たな卸資産	317,476	318,581
前払費用	127,385	133,689
繰延税金資産	106,539	27,372
その他流動資産	147,281	96,526
貸倒引当金	△244	△308
流動資産合計	8,789,818	8,731,174
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	9,190,753	9,340,725
土地	86,687	86,687
リース資産(純額)	64,567	66,648
建設仮勘定	124,539	1,605
その他有形固定資産(純額)	80,456	152,712
有形固定資産合計	9,547,003	9,648,379
無形固定資産		
ソフトウェア	93,552	63,001
電話加入権	5,887	5,887
その他無形固定資産	2,100	-
無形固定資産合計	101,540	68,889
投資その他の資産		
投資有価証券	472,705	547,100
長期貸付金	630	130
退職給付に係る資産	32,720	94,763
繰延税金資産	2,408	-
その他長期資産	173,100	171,556
投資その他の資産合計	681,564	813,550
固定資産合計	10,330,109	10,530,819
資産合計	19,119,927	19,261,994

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,097,395	1,916,696
短期借入金	850,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	974,452	1,229,379
リース債務	19,592	20,296
未払金	173,748	91,834
未払法人税等	372,327	57,457
未払消費税等	82,767	98,475
未払費用	47,611	47,585
賞与引当金	157,708	40,108
役員賞与引当金	30,325	16,885
その他流動負債	205,631	289,745
流動負債合計	5,011,560	4,658,466
固定負債		
長期借入金	6,070,998	6,055,981
リース債務	46,488	48,430
繰延税金負債	219,912	263,229
特別修繕引当金	394,478	431,756
退職給付に係る負債	175,192	187,578
その他固定負債	31,679	15,579
固定負債合計	6,938,749	7,002,556
負債合計	11,950,310	11,661,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	718,000	718,000
資本剰余金	308,435	308,435
利益剰余金	6,453,729	6,844,168
自己株式	△417,202	△417,202
株主資本合計	7,062,961	7,453,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113,896	158,612
繰延ヘッジ損益	△12,317	△20,250
退職給付に係る調整累計額	△15,712	△13,339
その他の包括利益累計額合計	85,866	125,022
少数株主持分	20,789	22,548
純資産合計	7,169,617	7,600,971
負債純資産合計	19,119,927	19,261,994

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	15,443,470	16,534,991
売上原価	12,784,964	14,305,082
売上総利益	2,658,505	2,229,908
一般管理費	1,257,655	1,229,161
営業利益	1,400,850	1,000,747
営業外収益		
受取利息	247	388
受取配当金	8,498	11,101
為替差益	2,205	2,129
不動産賃貸料	7,431	7,687
その他営業外収益	5,297	9,125
営業外収益合計	23,680	30,432
営業外費用		
支払利息	64,930	61,501
その他営業外費用	4,345	362
営業外費用合計	69,275	61,863
経常利益	1,355,255	969,315
特別利益		
船舶売却益	69,421	-
固定資産売却益	-	13,909
特別利益合計	69,421	13,909
税金等調整前四半期純利益	1,424,676	983,225
法人税、住民税及び事業税	309,619	279,037
法人税等調整額	190,205	100,821
法人税等合計	499,824	379,858
少数株主損益調整前四半期純利益	924,851	603,366
少数株主利益	2,239	535
四半期純利益	922,612	602,831

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	924,851	603,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,037	45,939
繰延ヘッジ損益	8,350	△7,933
退職給付に係る調整額	-	2,372
その他の包括利益合計	75,388	40,378
四半期包括利益	1,000,240	643,745
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	997,886	641,987
少数株主に係る四半期包括利益	2,353	1,758

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	内航海運事業				
売上高					
外部顧客への売上高	14,997,378	446,091	15,443,470	—	15,443,470
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	35,028	35,028	△ 35,028	—
計	14,997,378	481,119	15,478,498	△ 35,028	15,443,470
セグメント利益	1,341,393	57,656	1,399,050	1,800	1,400,850

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、港湾運送業及び陸運業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額1,800千円には、セグメント間取引消去1,800千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	内航海運事業				
売上高					
外部顧客への売上高	16,086,370	448,620	16,534,991	—	16,534,991
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	26,771	26,771	△ 26,771	—
計	16,086,370	475,391	16,561,762	△ 26,771	16,534,991
セグメント利益	956,091	42,606	998,697	2,050	1,000,747

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、港湾運送業及び陸運業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額2,050千円には、セグメント間取引消去2,050千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。